部局名	子ども部	所属名	元気子ども課	所属長名	石塚 三男	電話	483-1151 内線2260
-----	------	-----	--------	------	-------	----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	4095	事務事業名称	子ども企画事業	短縮コード	経常	4095	臨時	4137				
予算区分	会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他		根拠法令等	次世代育成支援対策推進法・八千代市次世代育成支援行動計画 八千代市子ども人権ネットワーク設置要領								
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）												
<p>国は急激な少子化の進行と子どもや子育てをめぐる問題の深刻化に対応するため平成15年7月「次世代育成支援対策推進法」を制定し、子育て環境の整備に関する行動計画の策定を市町村に義務づけた。そこで将来の八千代市を支える子ども世代が健やかに育つために、これらの課題に向けた取り組みが急務であると考え平成17年度から平成21年度までの5年間の計画である八千代市次世代育成支援行動計画の前期計画を平成17年3月に策定し推進した。平成21年度には20年度に実施した子育て家庭等へのアンケート等調査結果等を踏まえ、同計画推進協議会とともに内容を見直し、平成22年度から26年度までの5年間の計画である後期計画を平成22年3月に策定した。また、計画の進捗状況は1年に1回、公表することが求められており、その中で社会情勢の変化に沿った適切な見直しや改善策の検討を行う。子ども人権ネットワークでは、子どもの人権に関する総合的な検討を行うことを目的に、子どもに接する機会のある関係団体及び機関との連携が図れる関係の構築を行うため設置した。</p>												
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	01	健康福祉都市をめざして					
<p>八千代市では平成11年3月に「八千代市子どもにやさしいまちづくりプラン」（エンゼルプラン）を策定し、中学生までの施策を中心に平成22年度までの12年間の子育て支援の基本的な方向と具体的な施策を示してきたが、「次世代育成支援対策推進法」では18歳未満の子ども施策が対象になることから、「八千代市第3次総合計画」と「八千代市健康まちづくりプラン」との整合性を図り、平成17年3月に八千代市次世代育成支援行動計画の前期計画を策定した。同法により、5年を1期として計画を策定することから、21年度までに前期計画を見直し、22年度から26年度までを計画期間とする後期計画を平成22年3月に策定した。なお、後期計画の策定に当たり、基本理念等の基本的な考え方は前期計画を踏襲した上で、平成20年度に実施した子育て家庭等へのアンケート調査結果や社会情勢の変化を踏まえ、計画事業について同計画推進協議会委員とともに検討した。</p> <p>子ども人権ネットワークは、子どもの地域における子どもの人権を擁護する方策の検討を行う。地域における子どもの育ちや子育て家庭の状況を把握することで、状況の変化と事業に対する要望の変化が推測される。</p>					大項目（節）	02	社会福祉					
					中項目	01	児童福祉					
					小項目（施策）	01	保育園の充実					
						03	地域子育て支援体制の充実					
					細項目	01	保育園の整備					
					01	地域ぐるみ支援体制の充実						
		1205	次世代育成支援行動計画（後期）策定事業									
計画事業の位置付けの有無	☐		計画事業期間	平成17年4月 ～ 平成27年3月		計画事業費	千円					

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象（誰を何を対象にしているのか）	市民（現在子育てを行っている・いないに係わらず、子育てに関するもの）						
手段（具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	<p>※平成21年度に実際に行ったこと： 八千代市次世代育成支援行動計画に掲載された227事業について、事業担当課から提出された同計画の平成20年度執行状況調査票と同計画推進協議会委員が調査した同計画の評価をまとめ、市民に対して計画事業の進捗状況等を公表した。また、同計画は平成21年度までの前期計画であり、平成22年度から26年度までの後期計画を策定するため、平成20年度に実施したアンケート等調査結果及び前期計画の事業進捗状況を基に同計画推進協議会委員とともに後期計画案を作成し、パブリックコメントを経て、平成22年3月に後期計画を策定した。</p> <p>子ども人権ネットワークでは、関係団体及び関係機関で会議等を2回研修を1回開催し、子どもの人権に関する総合的な検討や研修等を実施した。</p> <p>※平成22年度に計画していること： 前年度中の同計画事業の進捗状況を把握するため、事業担当課へ同計画の執行状況調査票の提出を依頼する。</p> <p>八千代市次世代育成支援行動計画推進協議会を開催し、同行動計画に掲載された227事業について21年度の事業進捗状況評価を行い、市民に対して公表する。</p> <p>子ども人権ネットワークでは、関係団体及び関係機関で会議等を2回、研修を1回開催し、子どもの人権に関する総合的な検討や研修等を実施する。</p>						
意図（何を狙っているのか）	次世代育成支援行動計画に掲げた事業が同計画の目的に沿って実施されているか評価を行い、事業の進捗状況を把握することにより、この計画に掲げた三つの基本目標の実現に向け、八千代市における保健・医療・福祉・教育・まちづくりなどの施策を実効性のあるものにしていく。子ども人権ネットワークでは、子どもに接する機会のある関係団体及び関係機関が連携し、地域における子どもの人権を擁護する方策を検討。						
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外						
区分	単位	20年度	21年度		22年度		
		実績	計画	実績	計画		
対象指標	指標1	次世代育成支援行動計画に掲げられた事業数	事業	227	227	227	232
	指標2						
	指標3						
活動指標	指標1	次世代育成支援行動計画推進協議会	回	2	8	7	6
	指標2	子ども人権ネットワーク会議	回	3	2	2	2
	指標3						
成果指標	指標1	計画に掲げられた事業のうち目的にそって実施した事業数	事業	167	227	167	232
	指標2	子ども人権ネットワーク会議出席率	%	63.9	100	70.8	100
	指標3						
上位成果指標	指標1						
	指標2						
	指標3						

コード	4095	事務事業名称	子ども企画事業			所属名	元気子ども課
	単位	20年度		21年度		22年度	
		実績	計画	実績	計画	実績	計画
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	0	0	0	0
		県	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,736	2,858	2,674	396
		その他	千円	0	0	0	0
	主な事業費の内訳						
		委員謝金 203千円 消耗品費 7千円 食料費 11千円 次世代育成支援後期行動計画策定のための実態調査委託料 3,499千円 備品購入費16千円	委員謝金 382千円 消耗品費 30千円 食料費 31千円 委託料 2,415千円	委員謝金 217千円 消耗品費 28千円 食料費 15千円 委託料 2,415千円	委員謝金 332千円 消耗品費 34千円 食料費 30千円		
人件費 (B)	千円	21,349.4	21,763.9	26,674.5	27,659.2		
トータルコスト (A)+(B)	千円	25,085.4	24,621.9	29,348.5	28,055.2		

3. 事務事業の評価 (SEE)

評価類型	評価事項	評価区分	理由			
目的妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？	☒ 結び付いている	子育て支援の基本的な方向と具体的な施策を現した次世代育成支援行動計画の進捗管理事業であり、「地域子育て支援体制の充実」につながる事業のため。子育て支援においても子どもの人権擁護が重要と考え、上位の施策と結びついている。			
		☐ 結び付くが見直しの余地がある				
		☐ 結びつきが弱い・ない				
		☐ 評価対象外事項				
目的妥当性	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	☐ 達成している	次世代育成支援行動計画は今後26年度まで進捗状況の評価し、事業内容についても見直しを行う予定であるが、行動計画の重点施策になっている「子どもの権利に関する条例制定の検討」については、人権ネットワークにおける検討課題でもある。			
		☒ 達成していない				
		☐ 評価対象外事項				
目的妥当性	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 (民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。)	☐ 可能性はある	行政と市民が協働して同一の事業について評価を行い、目的に沿った事業遂行を図ることが目的である。			
		☒ 可能性はない				
		☐ 評価対象外事項				
目的妥当性	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？	☒ 現状のままでよい	事業の性格上、この設問の趣旨でいう「対象・意図」の変更の必要はない。			
		☐ 見直す必要がある				
		☐ 評価対象外事項				
有効性・効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤-2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	☐ 有効性向上の可能性はある	当面は計画に掲げた事業についての評価を行い、今後26年度までに法改正や市民要望が変わった場合については事業の見直しを行う。当分の間、現状のまま継続するため。			
		☐ 効率性向上の可能性はある				
		☐ 両方可能性はある				
		☒ 可能性がない				
	⑤-2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	☐ 民間委託等	類似事務事業名称	1		実施主体 (所管部署)
		☐ 臨時的任用職員等の活用				
		☐ IT化等の業務プロセスの見直し				
☐ 受益者負担の見直し	2		実施主体 (所管部署)			
☐ 類似事業との統合・役割見直し						
☐ 上記以外の方法						
⑤-3 推進にあたっての課題はあるか？(一時的な経費増・市民の理解等)	☐ ある					
	☐ ない					

コード	4095	事務事業名称	子ども企画事業			所属名	元気子ども課																						
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。		☐ 改革・改善して継続 ☐ 手法プロセスの改革・改善 ☐ 事業規模の拡大・縮小 ☐ 統合・役割見直し ☐ その他		21年度においては、前期計画に掲げた227事業の評価を行い、22年度からは、後期計画に掲げる232事業の評価を行っていく。																								
			☐ 廃止・休止 ☐ 事業完了 ☒ 現状のまま継続																										
		⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">経費</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>不変</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>☒</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <td>不変</td> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> </tbody> </table>					経費			削減	不変	増加	成果	向上	☒	☐	☐	不変	☐	☐	☐	低下	☐	☐	☐	現状において必要十分な事務を執行しており、経費について21年度は後期計画策定業務委託料があるが、策定後は評価のみであるため、経費は削減する。	
		経費																											
		削減	不変	増加																									
成果	向上	☒	☐	☐																									
	不変	☐	☐	☐																									
	低下	☐	☐	☐																									

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
<p>学識経験者、市民委員等で構成された「八千代市次世代育成支援行動計画推進協議会」において、教育委員会とは共同で取り組むべき事業が複数あるため、今後とも目的達成に向け協力をしてほしいという意見が出されている。</p> <p>学識経験者、市民委員等で構成された「八千代市子ども人権ネットワーク」において、八千代市における子どもの育ちや子育て家庭の状況や学校での子どもの現状等、また子ども自身の意見など幅広い意見を収集し、子どもの人権擁護のシステムの検討を行ってほしいとの意見が出されている。</p> <p>八千代市議会平成21年第4回定例会一般質問において、「子どもの権利条例」について質問があり、条例の制定を行うよう要望が出された。</p>	

所属長コメント	次世代育成支援行動計画については21年度の事業進捗状況評価を行うとともに、後期行動計画の事業の推進に努めて参りたい。子どもの人権救済システムについて研究して参りたい。	
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続 ☐ 手法プロセスの改革・改善 ☐ 事業規模の拡大・縮小 ☐ 統合・役割見直し ☐ その他 ☐ 廃止・休止 ☐ 事業完了 ☒ 現状のまま継続	担当課の評価のとおり、現状のまま継続とする。